

○ 令和7年度の道路予算等

1. 道路関係予算総括表

(単位：億円)

事 項	事業費	対前年度比	国 費	対前年度比
直 轄 事 業	15,959	1.00	15,959	1.00
補 助 事 業	8,798	1.00	5,110	1.00
有 料 道 路 事 業 等	26,304	0.93	120	1.00
合 計	51,061	0.96	21,189	1.00

[参考]公共事業関係費（国費）：60,858億円[対前年度比1.00]

注1. 上表の合計には、社会資本整備総合交付金からの移行分が含まれており、社会資本整備総合交付金からの移行分を含まない場合は国費21,185億円[対前年度比1.00]である。

注2. 直轄事業の国費には、地方公共団体の直轄事業負担金（2,893億円）を含む。

注3. 四捨五入の関係で、表中の計数の和が一致しない場合がある。

※ 上記の他に、令和7年度予算において防災・安全交付金（国費8,470億円[対前年度比0.97]）、社会資本整備総合交付金（国費4,874億円[対前年度比0.96]）があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。なお、令和6年度における社会資本整備総合交付金（道路関係）の交付決定状況（12月末時点）は、防災・安全交付金：国費3,035億円、社会資本整備総合交付金：国費1,290億円である。

※ 上記の他に、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として、令和7年度予算において社会資本整備総合交付金（国費260億円[対前年度比1.61]）があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

※ 上記の他に、直轄道路（権限代行区間を含む）に係る災害復旧事業費（国費85億円）等がある。

※ 上記の他に、行政部費（国費7億円）およびデジタル庁一括計上分（国費10億円）がある。

2. 有料道路事業財源構成

(単位：億円)

	無利子借入金	社 債	借 入 金	そ の 他	合 計
東 日 本 高 速 道 路 (株)	37	7,000	2,878	11,910	22,335
中 日 本 高 速 道 路 (株)	17	9,000	685	9,598	19,956
西 日 本 高 速 道 路 (株)	29	10,000	2,776	10,916	24,018
首 都 高 速 道 路 (株)	0	1,140	870	4,035	6,144
阪 神 高 速 道 路 (株)	0	720	672	2,552	4,035
本州四国連絡高速道路(株)	10	—	584	979	1,614
	政府等出資金	政府等補助金	債 券 及 び 借 入 金	そ の 他	合 計
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	1	47	6,510	22,082	28,640

注) 1. 無利子借入金は(独)高速道路機構からの無利子借入金である。

2. その他は、営業的収入等である。

3. 端数処理の関係で計数が合わないことがある。

4. 2025年4月1日時点。